

巻頭言

基礎研究者のキャリアパス

日本医科大学第一生理

佐久間 康 夫

小泉首相の「米百俵」の精神への言及は、新潟でいささかの日々を過ごした折りにこのことばに接した小生には少しばかり場違いに聞こえた。このことばは未来のために今の痛みを我慢するというよりは、限られた資源を長期的な人材育成に傾斜配分する意義を評価したものと考える。

現在大学院生やポストドクターという過渡的な地位にあって、将来研究者の中核となることを期待されている若手研究者の処遇が「痛い」ものであってはならない。1990年代には大学院の定員が大きく増えた。文部科学省によると1995年度にはほぼ8,000人であった大学院博士課程修了者が1999年には12,000人を超えている。小生の奉職する日本医科大学も独立分野の創設を通じて大学院重点化を行うことになった。

博士課程修了者の増加は科学技術基本法（1996年）で述べられた創造的な研究開発活動を基盤とする科学技術立国を目指して、研究者の流動化を推進すること、特に研究戦力を増やすため大学院の定員を増すという政策が結実したものであり、公的な分析でも、博士課程在学中の勉学的条件、または経済的条件に明るい展望が開けたことや、世界を舞台に活躍するためには博士号取得が必須条件であるという認識が若い世代に浸透したことが博士課程進学者の増加の要因とされている。当然ながら、大学側も博士課程志願者数を増加させ

る努力を従前以上に熱心に行うようになった。

現在の大学院生への支援は日本育英会の奨学金、特に無利子資金の返還免除制度、私共私立の大学院（大学院在籍者総数の1/3は私立大学に在籍している）では、私立学校振興・共済事業団の支援によるリサーチアシスタント、ティーチングアシスタントさらには学位取得後のポストドクター制度を挙げることができる。特にポストドクター制度は1995年からの日本学術振興会の特別研究員制度にはじまり、その後さまざまな機関や個々のプロジェクトにより採用され、これまで大学院修了者の処遇と研究室の運営に頭を悩ませてきた側としては大きな精神的余裕ができた。

我々が研究生生活に入った1970年代初頭に比べればたいへん手厚い処遇が行われるようになった一方で、大学院重点化の進行で助手のポストが教授・助教授に振り替えられ、就職口が減少しているとの指摘がある。また、18歳人口の減少も、旧来のアカデミックポジションの減少をもたらすことになる。また、創造的な研究開発活動を基盤とする科学技術立国というかけ声で進行している研究者の流動化の促進も、実際には任期制任用の拡大ということで若手研究者の身分が不安定となり将来の見通しを困難にしている。

不安定な就業形態が制度的に定着すると、着実

な成果が期待できる研究課題に走りがちとなり、冒険的なアイデアの探求に二の足を踏む傾向が生じることは、ポストドクター制度の確立しているアメリカでも指摘されている。さらに深刻なのは、期限が切れた後のポジションの問題で、ポストドクターのはしごや異なったキャリアに進む可能性も生まれる。個々人のレベルでは年齢的にも大学院からポストドクターの時期は結婚が視野に入り、家庭を築いて次代を育てる時期に重なることも多かろう。特に男女共同参画という社会全体の動きを考えると女性研究者には特段の配慮が必要となろう。

旧科学技術庁の調査では1995年には、ポストドクター制度を利用しようとした動機のトップは「新たな研究環境をいわゆる武者修行の場として自分を鍛えたい」というものであったが、1998年になると「就職を得るまでのつなぎにしたい」というものが群を抜いているという。

博士号取得者やポストドクターが増加する一方で、アカデミックポジションに限りがあるとなると、新たな研究プロジェクトに伴うポジションの創設やアカデミア以外に眼を向ける必要が生じる。アメリカでは博士号取得者の進路が教育研究職、企業、行政にほぼ3分されていると聞いている。昨今の行政的判断には研究政策の策定は無論のこと、医療、環境、食品など、高度な専門的知識を要求されるものが増えている。問題が起こる

としばしば科学的根拠を欠いた情緒的反応が生じることも、腹立たしいほど多い。企業の企画にも、経験主義的な従来の手法から脱して、生理学を始め自然科学的発想に寄与を求める動きが最近とみに高まっている。

現在の行政改革では、特殊法人である日本育英会や私学共済・振興事業団も組織自体が廃止や改組の対象であり、各種のプログラムも検討の対象となっている。たとえば育英会の無利子奨学金の返還免除は廃止されることになった。アカデミックポジションの雇用条件が企業に劣っていた時代には有効だった制度も、若手研究者の期限付き任用が常態となった今日ではついに時代にそぐわなくなつたということであろう。任期制任用の期限が切れたあとのポジションの創成が平行して進めば、若手の研究経験者を企業や行政へ誘導するという意味からは評価できる政策である。

アカデミア、企業を問わず先端科学研究の場では、博士号が現在世界的な標準資格となっている。博士号の取得者の待遇改善を進めなければ、日本は遠からず科学技術立国の看板を降ろさざるを得ない状況に追い込まれるだろう。我が国の最大の財産は人材であると言い習わされてきた。「米百俵」を掲げるからには、若い人材にもう少しばかり確実な現実と多様な選択を与える必要がある。